

平成 26 年 11 月 18 日

「消費増税後の影響に関するアンケート調査結果」

～消費増税 10%、「景気によっては引き上げを延期すべき」が 53.6%～

足利銀行（頭取 松下 正直）のシンクタンクである「あしぎん総合研究所」（社長 伊沢 正吉）は、「消費増税後の影響に関するアンケート調査」を行いましたので、その結果を別紙のとおり発表いたします。今回のポイント及び概要は下記のとおりです。

記

<調査結果のポイント>

■ 消費税率 8%引き上げによる影響

- ・ 2014 年 4 月に消費税率が 8%に引き上げられたことによる影響は、「かなりのマイナス影響（業績を左右するほど）」（以下、「かなりのマイナス」）が 11.6%、「多少のマイナス影響があった（業績を左右するほどではないが）」（以下、「多少のマイナス」）が 43.2%となった。
- ・ 「マイナス影響あり」と回答した企業（「かなりのマイナス」11.6%+「多少のマイナス」43.2%）は 54.8%となり、全体の 50%を超える企業で、マイナスの影響があると回答している。
- ・ 一方、「ほとんど影響はなかった」が 43.2%、「多少のプラス影響があった」が 1.8%、「かなりのプラス影響があった」が 0.2%となった。

■ 消費税率 10%について

- ・ 2015 年 10 月から予定されている消費税率 10%について、「（財政建直しのためにも）計画通り実施すべきである」が 5.4%、「（財政建直しのためには）やむを得ない」が 24.6%、「景気によっては引き上げを延期すべき」が 53.6%、「税率引き上げを実施すべきではない」が 15.0%となった。増税を延期すべきとする回答が 50%を超える結果となった。

本件に関するお問い合わせ先：(株)あしぎん総合研究所 産業調査部 内田 028-908-6116

「消費増税後の影響に関するアンケート調査」結果について

～消費税率 10%、「景気によっては引き上げを延期すべき」が 53.6%～

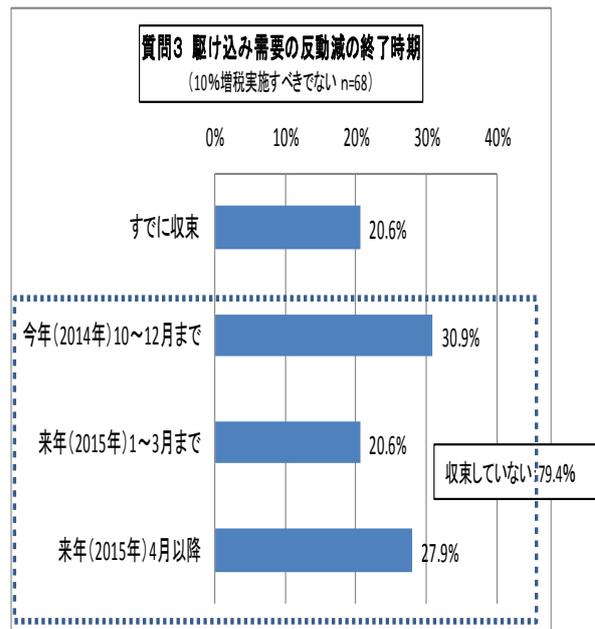
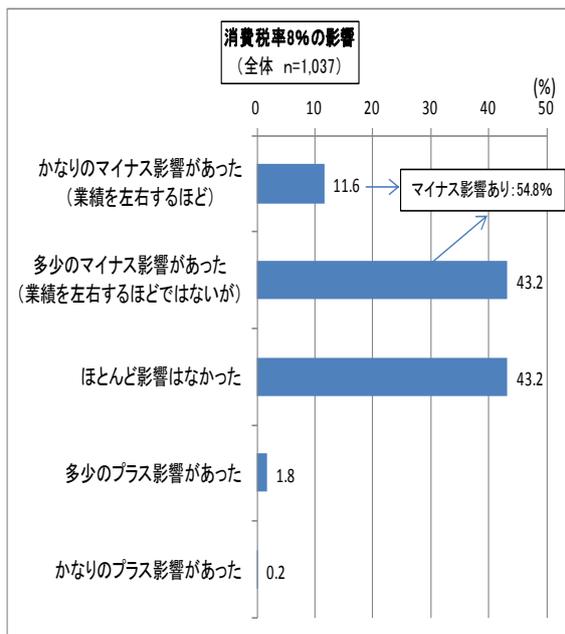
<調査結果のポイント>

■ 消費税率 8%引き上げによる影響

- ・ 2014年4月に消費税率が8%に引き上げられたことによる影響は、「かなりのマイナス影響（業績を左右するほど）」（以下、「かなりのマイナス」）が 11.6%、「多少のマイナス影響があった（業績を左右するほどではないが）」（以下、「多少のマイナス」）が 43.2%となった。
- ・ 「マイナス影響あり」と回答した企業（「かなりのマイナス」11.6%+「多少のマイナス」43.2%）は 54.8%となり、全体の 50%を超える企業で、マイナスの影響があると回答している。
- ・ 一方、「ほとんど影響はなかった」が 43.2%、「多少のプラス影響があった」が 1.8%、「かなりのプラス影響があった」が 0.2%となった。

■ 消費税率 10%について

- ・ 2015年10月から予定されている消費税率 10%について、「（財政建直しのためにも）計画通り実施すべきである」が 5.4%、「（財政建直のためには）やむを得ない」が 24.6%、「景気によっては引き上げを延期すべき」が 53.6%、「税率引き上げを実施すべきではない」が 15.0%となった。増税を延期すべきとする回答が 50%を超える結果となった。



<調査の概要>

- (1) 調査時期 平成26年10月中旬～11月上旬
 (2) 調査方法 当社実施「あしぎん景況調査」の特別質問
 (3) 調査対象企業 足利銀行の営業地域（栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県他）の企業1,823社
 (4) 企業規模区分 従業員数にて規模を区分
 大企業……製造、建設、運輸は300人以上、
 卸売、サービスは100人以上、小売は50人以上
 中小企業…上記未満
 (5) 有効回答企業数 1,039社（有効回答率 57.0%）
 (6) 回答状況 下記のとおり

回答状況		対象企業数	有効回答数	有効回答率	構成比
全体		1,823	1,039	57.0%	100.0%
地域	栃木県内	966	569	58.9%	54.8%
	栃木県外	857	470	54.8%	45.2%
規模	大企業	465	269	57.8%	25.9%
	中小企業	1,358	770	56.7%	74.1%
業種	製造業	769	435	56.6%	41.9%
	大企業	102	66	64.7%	15.2%
	中小企業	667	369	55.3%	84.8%
	飲・食料品	81	45	55.6%	10.3%
	繊維品	36	21	58.3%	4.8%
	木材・木製品	25	13	52.0%	3.0%
	紙・パルプ	26	14	53.8%	3.2%
	化学品	23	12	52.2%	2.8%
	プラスチック	48	33	68.8%	7.6%
	窯業・土石	37	23	62.2%	5.3%
	鉄鋼・非鉄	52	30	57.7%	6.9%
	金属製品	84	41	48.8%	9.4%
	一般機械	81	47	58.0%	10.8%
	電気機械	86	53	61.6%	12.2%
	輸送用機械	74	44	59.5%	10.1%
	精密機械	48	23	47.9%	5.3%
	その他	68	36	52.9%	8.3%
	非製造業	1,054	604	57.3%	58.1%
	大企業	363	203	55.9%	33.6%
	中小企業	691	401	58.0%	66.4%
建設	226	136	60.2%	22.5%	
卸売	198	119	60.1%	19.7%	
小売	209	112	53.6%	18.5%	
運輸	150	84	56.0%	13.9%	
サービス	271	153	56.5%	25.3%	

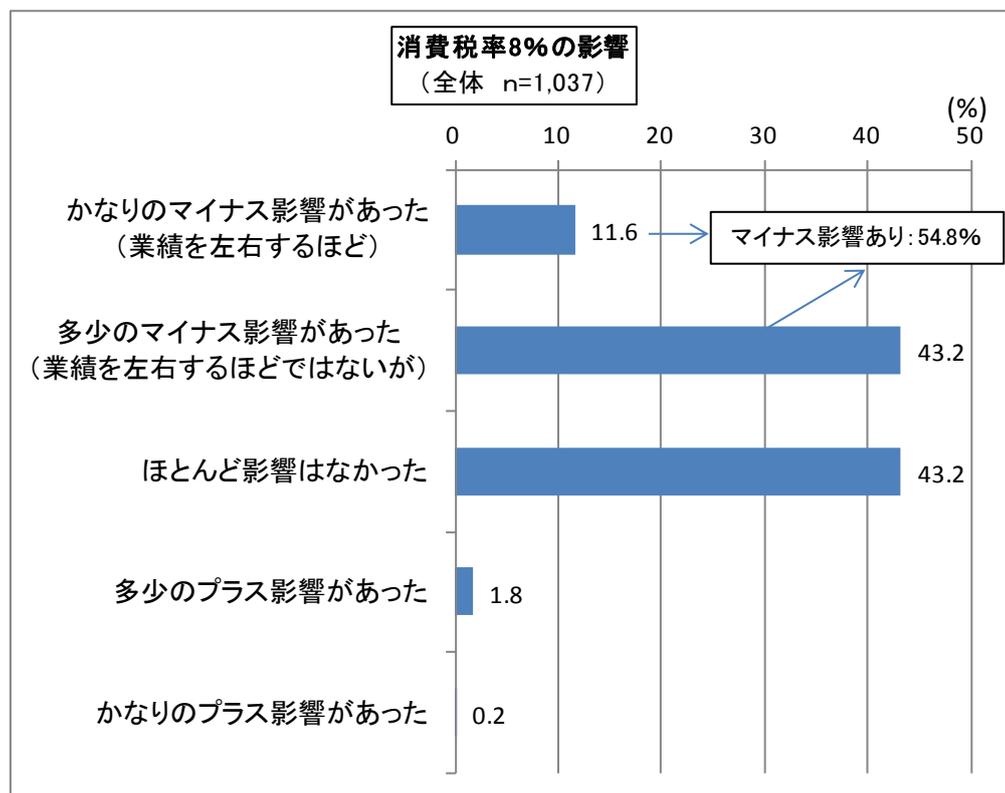
四捨五入により合計は100にならない。

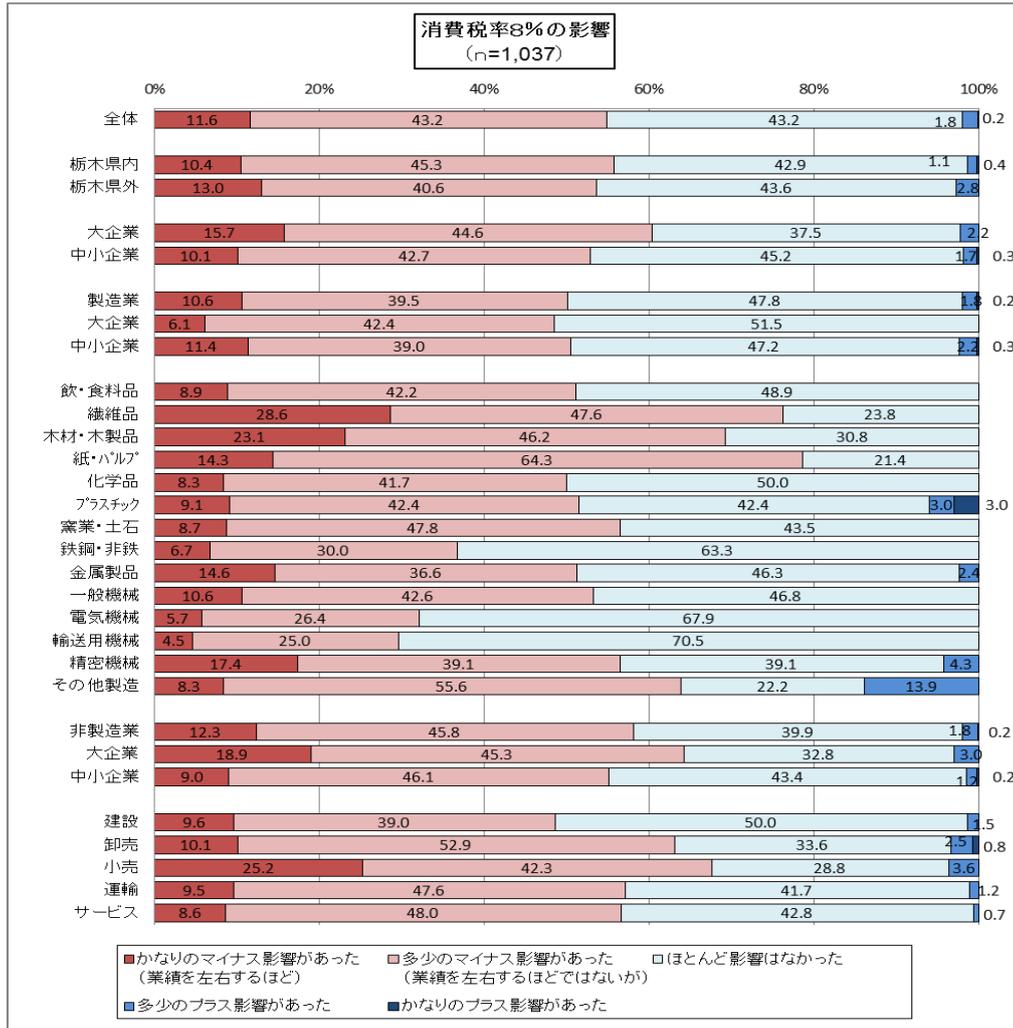
(7) 注意点

- ・ 図表中のnとは、回答者数のことである。
- ・ 集計は、小数第2位を四捨五入しているため、数値の合計は100%にならない場合がある。

1. 消費税率8%引き上げによる影響

- 2014年4月に消費税率が8%に引き上げられたことによる影響は、「かなりのマイナス影響（業績を左右するほど）」（以下、「かなりのマイナス」）が11.6%、「多少のマイナス影響があった（業績を左右するほどではないが）」（以下、「多少のマイナス」）が43.2%、「ほとんど影響はなかった」が43.2%、「多少のプラス影響があった」が1.8%、「かなりのプラス影響があった」が0.2%となった。
- 「マイナス影響あり」と回答した企業（「かなりのマイナス」11.6%+「多少のマイナス」43.2%）は54.8%となり、全体の50%を超える企業で、マイナスの影響があったと回答している。
- 「マイナス影響あり」を業種別にみると、製造業では大企業に比べて中小企業の割合がやや高く、一方、非製造業では大企業の割合が高い。
- 業種別に細かくみると、製造業では「紙・パルプ」（78.6%）、「繊維品」（76.2%）、「木材・木製品」（69.2%）、非製造業では「小売」（67.6%）、「卸売」（63.0%）で「マイナス影響」の割合が高い。



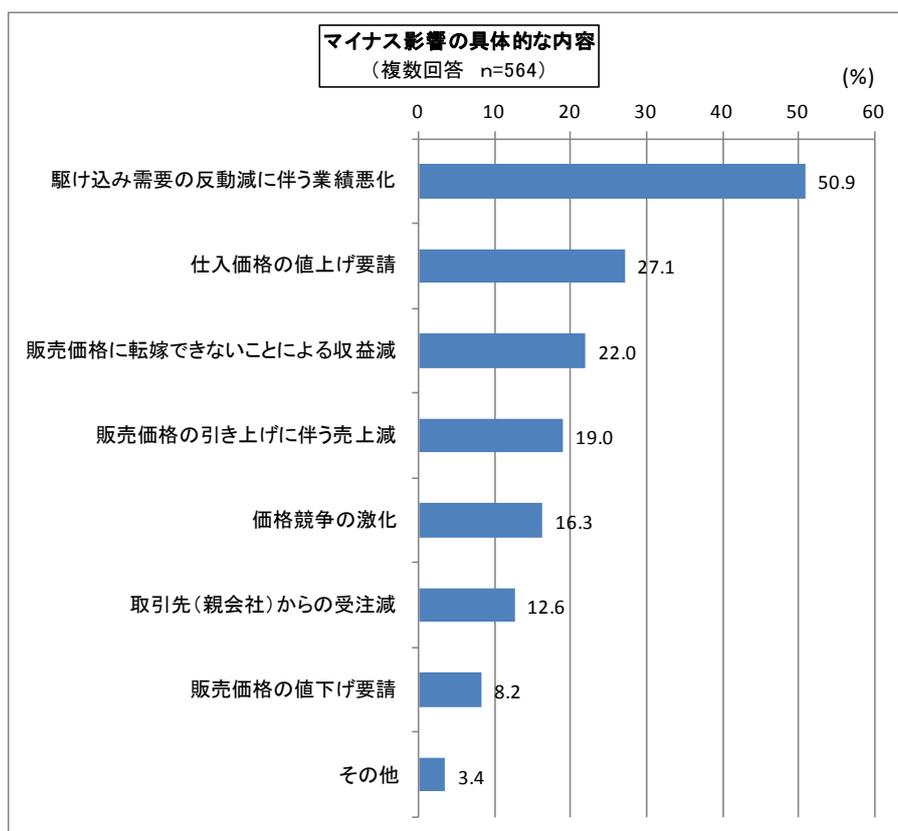


消費税率8%における影響 (n=1,037)

	マイナス影響あり	かなりのマイナス影響があった (業績を左右するほど)	多少のマイナス影響があった (業績を左右するほどではないが)	ほとんど影響はなかった	多少のプラス影響があった	かなりのプラス影響があった
全体	54.8	11.6	43.2	43.2	1.8	0.2
栃木県内	55.7	10.4	45.3	42.9	1.1	0.4
栃木県外	53.6	13.0	40.6	43.6	2.8	0.0
大企業	60.3	15.7	44.6	37.5	2.2	0.0
中小企業	52.9	10.1	42.7	45.2	1.7	0.3
製造業	50.1	10.6	39.5	47.8	1.8	0.2
大企業	48.5	6.1	42.4	51.5	0.0	0.0
中小企業	50.4	11.4	39.0	47.2	2.2	0.3
飲・食料品	51.1	8.9	42.2	48.9	0.0	0.0
繊維品	76.2	28.6	47.6	23.8	0.0	0.0
木材・木製品	69.2	23.1	46.2	30.8	0.0	0.0
紙・ハルブ	78.6	14.3	64.3	21.4	0.0	0.0
化学品	50.0	8.3	41.7	50.0	0.0	0.0
プラスチック	51.5	9.1	42.4	42.4	3.0	3.0
窯業・土石	56.5	8.7	47.8	43.5	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄	36.7	6.7	30.0	63.3	0.0	0.0
金属製品	51.2	14.6	36.6	46.3	2.4	0.0
一般機械	53.2	10.6	42.6	46.8	0.0	0.0
電気機械	32.1	5.7	26.4	67.9	0.0	0.0
輸送用機械	29.5	4.5	25.0	70.5	0.0	0.0
精密機械	56.5	17.4	39.1	39.1	4.3	0.0
その他製造	63.9	8.3	55.6	22.2	13.9	0.0
非製造業	58.1	12.3	45.8	39.9	1.8	0.2
大企業	64.2	18.9	45.3	32.8	3.0	0.0
中小企業	55.1	9.0	46.1	43.4	1.2	0.2
建設	48.5	9.6	39.0	50.0	1.5	0.0
卸売	63.0	10.1	52.9	33.6	2.5	0.8
小売	67.6	25.2	42.3	28.8	3.6	0.0
運輸	57.1	9.5	47.6	41.7	1.2	0.0
サービス	56.6	8.6	48.0	42.8	0.7	0.0

2. マイナス影響の具体的な内容（「マイナス影響があった」と回答した企業）

- 「マイナス影響」の具体的な内容では、「駆け込み需要の反動減に伴う業績悪化」が50.9%と最も高く、次いで「仕入価格の値上げ要請」（27.1%）、「販売価格に転嫁できないことによる収益減」（22.0%）等となっている。
- 業種別にみると、製造業の中小企業で「取引先（親会社）からの受注減」（23.9%）、非製造業の大企業で「販売価格の引き上げに伴う売上減」（27.3%）が、上記要因に次いで高い割合となっている。
- 業種別に細かくみると、「駆け込み需要の反動減に伴う業績悪化」では、「木材・木製品」（88.9%）、「化学品」（83.3%）、「小売」（70.3%）で高い割合となっている。「仕入価格の値上げ要請」では、「紙・パルプ」（45.5%）、「電気機械」（43.8%）。「販売価格に転嫁できないことによる収益減」では、「輸送用機械」（38.5%）、「飲・食料品」（30.4%）で高い割合となっている。



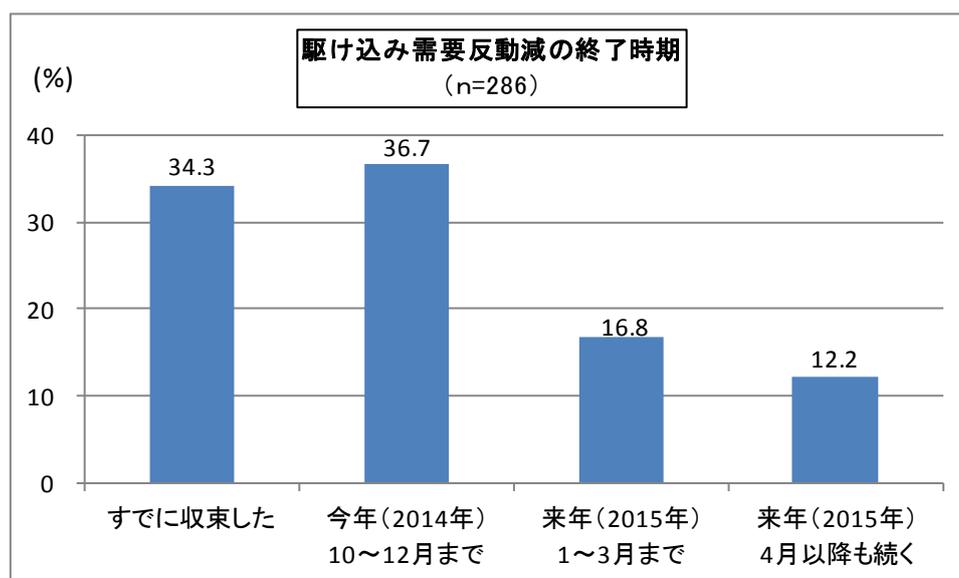
マイナス影響の具体的な影響

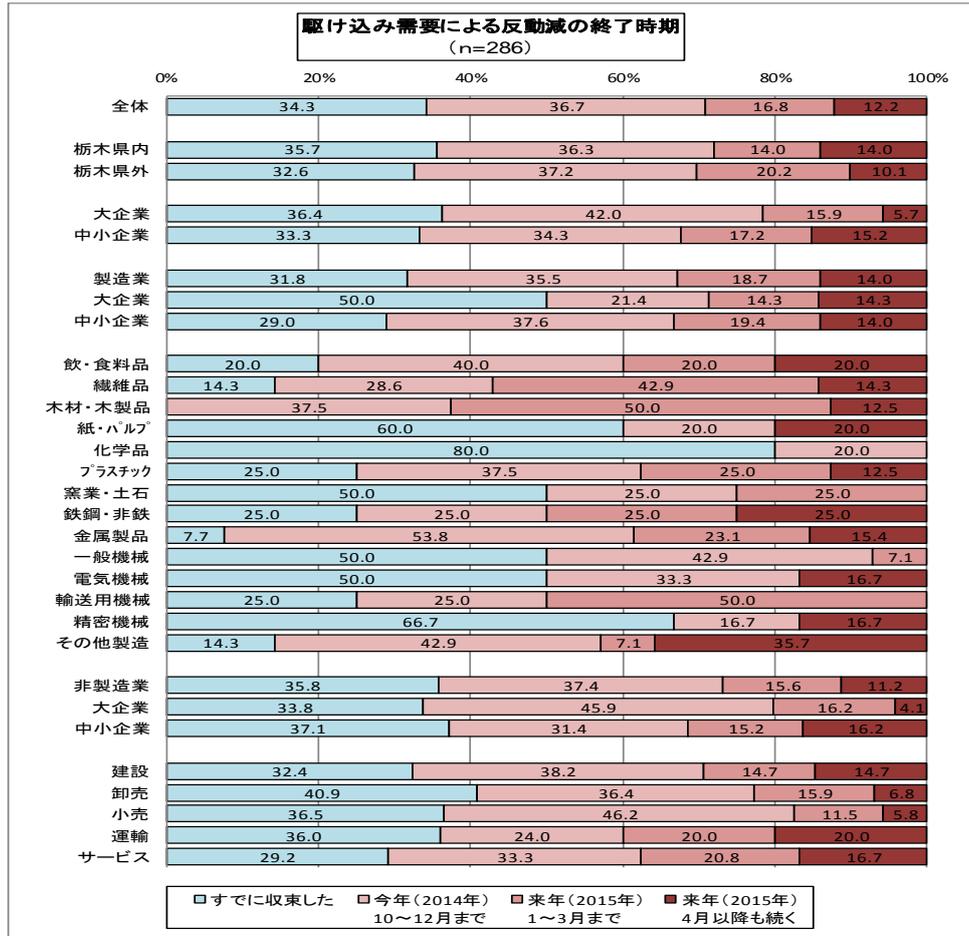
(%)

	駆け込み需要の 反動減に伴う業績悪化	仕入価格の 値上げ要請	販売価格に 転嫁できないことによる収益減	販売価格の 引き上げに伴う売上減	価格競争の激化	取引先(親会社) からの受注減	販売価格の 値下げ要請	その他
全体	50.9	27.1	22.0	19.0	16.3	12.6	8.2	3.4
栃木県内	50.3	26.1	21.7	20.1	18.5	12.4	7.0	2.9
栃木県外	51.6	28.4	22.4	17.6	13.6	12.8	9.6	4.0
大企業	55.0	18.8	20.6	25.6	15.0	4.4	7.5	4.4
中小企業	49.3	30.4	22.5	16.3	16.8	15.8	8.4	3.0
製造業	49.5	30.6	19.0	13.9	14.8	21.3	11.6	1.9
大企業	43.8	28.1	25.0	18.8	12.5	6.3	15.6	9.4
中小企業	50.5	31.0	17.9	13.0	15.2	23.9	10.9	0.5
飲・食料品	21.7	21.7	30.4	39.1	30.4	4.3	13.0	0.0
繊維品	43.8	37.5	12.5	31.3	6.3	43.8	0.0	0.0
木材・木製品	88.9	33.3	11.1	11.1	22.2	33.3	0.0	0.0
紙・パルプ	45.5	45.5	18.2	9.1	9.1	36.4	9.1	0.0
化学品	83.3	33.3	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0
プラスチック	47.1	23.5	17.6	11.8	5.9	35.3	0.0	0.0
窯業・土石	66.7	25.0	25.0	8.3	16.7	8.3	8.3	0.0
鉄鋼・非鉄	36.4	27.3	9.1	9.1	9.1	27.3	18.2	18.2
金属製品	61.9	33.3	19.0	0.0	14.3	19.0	4.8	4.8
一般機械	56.0	20.0	16.0	8.0	12.0	20.0	16.0	0.0
電気機械	37.5	43.8	18.8	12.5	25.0	18.8	37.5	6.3
輸送用機械	30.8	38.5	38.5	7.7	15.4	23.1	7.7	0.0
精密機械	46.2	30.8	23.1	7.7	7.7	0.0	23.1	0.0
その他製造	60.9	30.4	8.7	13.0	13.0	21.7	13.0	0.0
非製造業	51.7	25.0	23.9	22.1	17.2	7.2	6.0	4.3
大企業	57.8	16.4	19.5	27.3	15.6	3.9	5.5	3.1
中小企業	48.2	30.0	26.4	19.1	18.2	9.1	6.4	5.0
建設	51.5	39.4	30.3	6.1	18.2	1.5	4.5	3.0
卸売	60.8	25.7	23.0	31.1	21.6	9.5	9.5	4.1
小売	70.3	9.5	18.9	39.2	14.9	1.4	8.1	1.4
運輸	52.1	27.1	22.9	2.1	4.2	20.8	4.2	4.2
サービス	27.9	25.6	24.4	23.3	22.1	7.0	3.5	8.1

3. 駆け込み需要の反動減の終了時期(「駆け込み需要の反動減に伴う業績悪化」に回答した企業)

- 駆け込み需要による反動減の終了時期では、「すでに収束した」が 34.3%、「2014年10～12月まで」が 36.7%、「2015年1～3月まで」が 16.8%、「2015年4月以降も続く」が 12.2%となった。
- 全体の約3割の企業が「すでに収束した」と回答したが、残り7割弱の企業は依然として反動減が続いている状況である。来年4月以降も続くとみている企業は約1割となっている。
- 業種別にみると、製造業は大企業で「すでに収束した」と回答した企業が50.0%に対して、中小企業は29.0%にとどまっている。非製造業では大企業で「すでに収束した」と回答した企業が33.8%に対し、中小企業は37.1%と、中小企業がやや上回っている。



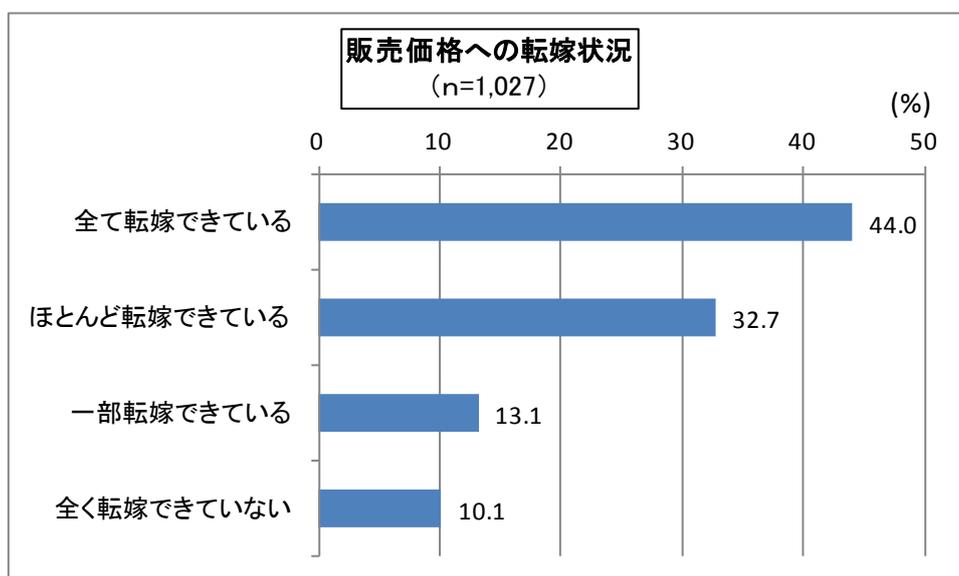


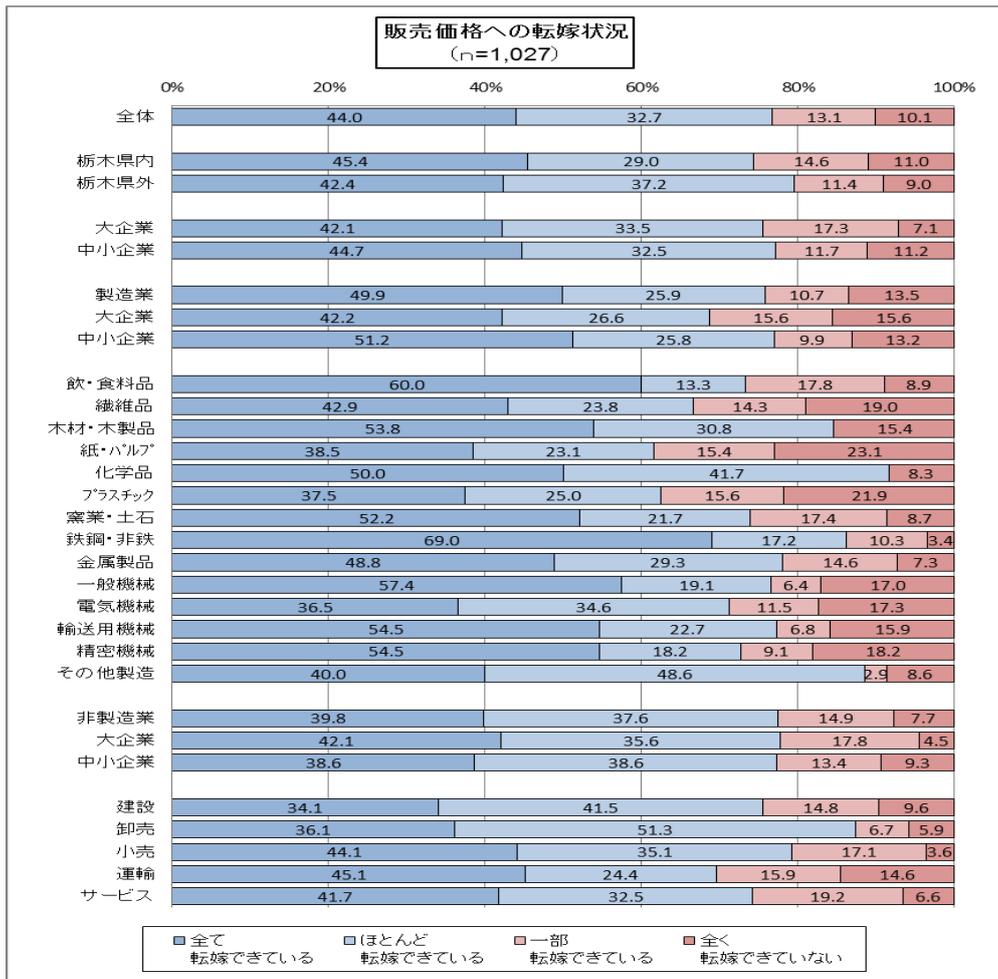
駆け込み需要による反動減の終了時期 (n=286) (%)

	すでに収束した	今年(2014年) 10~12月まで	来年(2015年) 1~3月まで	来年(2015年) 4月以降も続く
全体	34.3	36.7	16.8	12.2
栃木県内	35.7	36.3	14.0	14.0
栃木県外	32.6	37.2	20.2	10.1
大企業	36.4	42.0	15.9	5.7
中小企業	33.3	34.3	17.2	15.2
製造業	31.8	35.5	18.7	14.0
大企業	50.0	21.4	14.3	14.3
中小企業	29.0	37.6	19.4	14.0
飲・食料品	20.0	40.0	20.0	20.0
繊維品	14.3	28.6	42.9	14.3
木材・木製品	0.0	37.5	50.0	12.5
紙・パルプ	60.0	20.0	0.0	20.0
化学品	80.0	20.0	0.0	0.0
プラスチック	25.0	37.5	25.0	12.5
窯業・土石	50.0	25.0	25.0	0.0
鉄鋼・非鉄	25.0	25.0	25.0	25.0
金属製品	7.7	53.8	23.1	15.4
一般機械	50.0	42.9	7.1	0.0
電気機械	50.0	33.3	0.0	16.7
輸送用機械	25.0	25.0	50.0	0.0
精密機械	66.7	16.7	0.0	16.7
その他製造	14.3	42.9	7.1	35.7
非製造業	35.8	37.4	15.6	11.2
大企業	33.8	45.9	16.2	4.1
中小企業	37.1	31.4	15.2	16.2
建設	32.4	38.2	14.7	14.7
卸売	40.9	36.4	15.9	6.8
小売	36.5	46.2	11.5	5.8
運輸	36.0	24.0	20.0	20.0
サービス	29.2	33.3	20.8	16.7

4.販売価格への転嫁状況

- 販売価格への転嫁状況では、「全て転嫁できている」が 44.0%と最も高く、次いで「ほとんど転嫁できている」(32.7%)と、これら「転嫁できている」を合わせると 76.7%の企業が、販売価格への転嫁ができている。
- 「一部転嫁できている」は 13.1%となった。
- 「全く転嫁できていない」は 10.1%となり、業種別にみると、製造業では「紙・パルプ」(23.1%)、「プラスチック」(21.9%)、非製造業では「運輸」(14.6%)が目立っている。



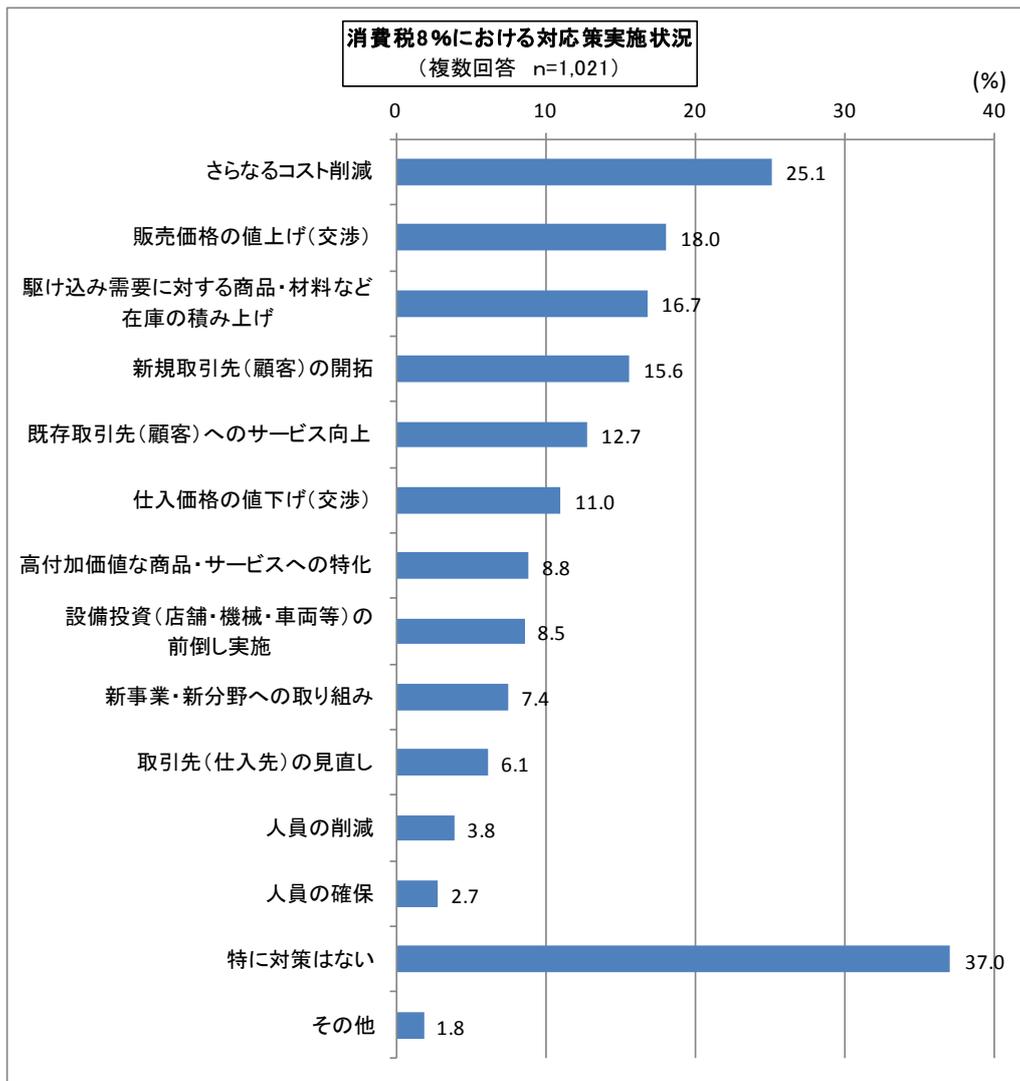


販売価格への転嫁状況 (n=1,027) (%)

	全て 転嫁できている	ほとんど 転嫁できている	一部 転嫁できている	全く 転嫁できていない
全体	44.0	32.7	13.1	10.1
栃木県内	45.4	29.0	14.6	11.0
栃木県外	42.4	37.2	11.4	9.0
大企業	42.1	33.5	17.3	7.1
中小企業	44.7	32.5	11.7	11.2
製造業	49.9	25.9	10.7	13.5
大企業	42.2	26.6	15.6	15.6
中小企業	51.2	25.8	9.9	13.2
飲・食料品	60.0	13.3	17.8	8.9
繊維品	42.9	23.8	14.3	19.0
木材・木製品	53.8	30.8	0.0	15.4
紙・ハルブ	38.5	23.1	15.4	23.1
化学品	50.0	41.7	0.0	8.3
プラスチック	37.5	25.0	15.6	21.9
窯業・土石	52.2	21.7	17.4	8.7
鉄鋼・非鉄	69.0	17.2	10.3	3.4
金属製品	48.8	29.3	14.6	7.3
一般機械	57.4	19.1	6.4	17.0
電気機械	36.5	34.6	11.5	17.3
輸送用機械	54.5	22.7	6.8	15.9
精密機械	54.5	18.2	9.1	18.2
その他製造	40.0	48.6	2.9	8.6
非製造業	39.8	37.6	14.9	7.7
大企業	42.1	35.6	17.8	4.5
中小企業	38.6	38.6	13.4	9.3
建設	34.1	41.5	14.8	9.6
卸売	36.1	51.3	6.7	5.9
小売	44.1	35.1	17.1	3.6
運輸	45.1	24.4	15.9	14.6
サービス	41.7	32.5	19.2	6.6

5. 消費税率8%における対応策実施状況

- 消費税率 8%に対する対応策については、「特に対策はない」が 37.0%と最も高く、次いで「さらなるコスト削減」(25.1%)、「販売価格の値上げ(交渉)」(18.0%)、「駆け込み需要に対する商品・材料など在庫の積み上げ」(16.7%)等となっている。
- 業種別にみると、「特に対策がない」では大企業に比べ中小企業の割合が高く、やや手詰まり感がうかがえる。
- 業種別に細かくみると、「さらなるコスト削減」では「飲・食料品」(40.9%)、「精密機械」(39.1%)、「小売」(33.0%)、「販売価格の値上げ(交渉)」では「紙・パルプ」(35.7%)、「繊維品」(30.0%)、「駆け込み需要に対する商品・材料など在庫の積み上げ」では「小売」(33.9%)、「卸売」(31.4%)、「木材・木製品」(30.8%)、「繊維品」(30.0%)で高い割合となっている。



消費税8%に対する対応策（複数回答 n=1,021）

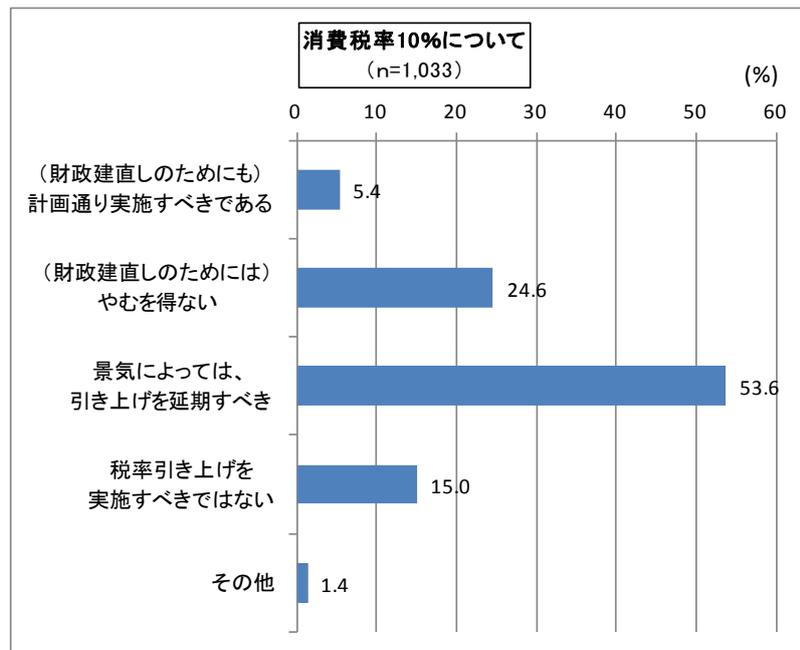
(%)

	さらなる コスト削減	販売価格の 値上げ(交渉)	駆け込み需要に対する 商品・材料など 在庫の積み上げ	新規取引先 (顧客)の開拓	既存取引先(顧客) へのサービス向上	仕入価格の 値下げ(交渉)	高付加価値な 商品・サービスの特化
全体	25.1	18.0	16.7	15.6	12.7	11.0	8.8
栃木県内	26.1	16.4	15.7	17.0	13.0	10.5	9.3
栃木県外	23.9	20.0	18.0	13.9	12.4	11.5	8.2
大企業	29.8	23.8	22.6	14.3	17.4	11.7	10.9
中小企業	23.4	16.0	14.7	16.0	11.1	10.7	8.1
製造業	26.3	13.5	17.0	16.0	7.4	11.4	9.1
大企業	33.3	16.7	21.2	12.1	4.5	19.7	6.1
中小企業	25.0	12.9	16.2	16.8	8.0	9.9	9.6
飲・食料品	40.9	20.5	18.2	13.6	4.5	20.5	11.4
繊維品	15.0	30.0	30.0	15.0	5.0	5.0	10.0
木材・木製品	15.4	7.7	30.8	23.1	0.0	7.7	23.1
紙・パルプ	21.4	35.7	14.3	28.6	14.3	35.7	7.1
化学品	16.7	16.7	25.0	8.3	8.3	16.7	8.3
プラスチック	24.2	9.1	9.1	15.2	0.0	3.0	12.1
窯業・土石	13.0	26.1	17.4	4.3	13.0	8.7	8.7
鉄鋼・非鉄	17.2	10.3	17.2	13.8	6.9	10.3	6.9
金属製品	29.3	0.0	14.6	17.1	12.2	12.2	9.8
一般機械	25.5	12.8	19.1	23.4	8.5	17.0	10.6
電気機械	32.1	13.2	13.2	11.3	9.4	7.5	7.5
輸送用機械	27.9	7.0	7.0	20.9	4.7	4.7	4.7
精密機械	39.1	0.0	17.4	8.7	4.3	13.0	4.3
その他製造	20.0	20.0	25.7	20.0	11.4	8.6	8.6
非製造業	24.2	21.3	16.6	15.2	16.6	10.7	8.6
大企業	28.6	26.1	23.1	15.1	21.6	9.0	12.6
中小企業	21.9	18.9	13.3	15.3	14.0	11.5	6.6
建設	20.9	15.7	9.0	10.4	15.7	17.2	7.5
卸売	25.4	24.6	31.4	26.3	15.3	14.4	10.2
小売	33.0	16.5	33.9	11.0	26.6	7.3	12.8
運輸	25.6	29.3	0.0	19.5	8.5	7.3	1.2
サービス	18.9	23.0	8.1	11.5	15.5	6.1	9.5

	設備投資 (店舗・機械・車両等)の 前倒し実施	新事業・新分野への 取り組み	取引先(仕入先) の見直し	人員の削減	人員の確保	特に 対策はない	その他
全体	8.5	7.4	6.1	3.8	2.7	37.0	1.8
栃木県内	7.9	7.9	5.9	4.8	2.7	38.6	1.3
栃木県外	9.3	6.9	6.3	2.6	2.8	35.1	2.4
大企業	10.2	5.3	6.0	1.9	3.4	25.7	3.8
中小企業	7.9	8.2	6.1	4.5	2.5	41.0	1.1
製造業	9.1	9.3	5.6	5.8	2.8	39.8	0.9
大企業	13.6	9.1	7.6	3.0	3.0	31.8	3.0
中小企業	8.2	9.3	5.2	6.3	2.7	41.2	0.5
飲・食料品	18.2	6.8	11.4	4.5	6.8	27.3	0.0
繊維品	0.0	15.0	5.0	15.0	5.0	20.0	0.0
木材・木製品	7.7	15.4	7.7	7.7	15.4	23.1	0.0
紙・パルプ	0.0	7.1	7.1	7.1	0.0	35.7	0.0
化学品	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	41.7	0.0
プラスチック	9.1	6.1	0.0	9.1	0.0	48.5	3.0
窯業・土石	8.7	4.3	0.0	4.3	4.3	34.8	0.0
鉄鋼・非鉄	10.3	3.4	0.0	0.0	3.4	48.3	0.0
金属製品	17.1	0.0	2.4	0.0	2.4	53.7	0.0
一般機械	8.5	12.8	12.8	2.1	2.1	36.2	2.1
電気機械	1.9	17.0	1.9	9.4	1.9	43.4	0.0
輸送用機械	9.3	11.6	9.3	4.7	0.0	48.8	2.3
精密機械	4.3	0.0	8.7	4.3	4.3	43.5	4.3
その他製造	11.4	20.0	5.7	14.3	0.0	31.4	0.0
非製造業	8.1	6.1	6.4	2.4	2.7	35.0	2.4
大企業	9.0	4.0	5.5	1.5	3.5	23.6	4.0
中小企業	7.7	7.1	6.9	2.8	2.3	40.8	1.5
建設	8.2	9.0	9.7	2.2	4.5	43.3	0.7
卸売	5.9	6.8	8.5	1.7	1.7	30.5	1.7
小売	9.2	2.8	4.6	1.8	2.8	20.2	3.7
運輸	12.2	4.9	2.4	2.4	2.4	36.6	1.2
サービス	6.8	6.1	5.4	3.4	2.0	41.2	4.1

6. 消費税率 10%について

- 2015年10月からの消費税率10%について、「(財政建直しのためにも)計画通り実施すべきである」が5.4%、「(財政建直しのためには)やむを得ない」が24.6%、「景気によっては引き上げを延期すべき」が53.6%、「税率引き上げを実施すべきではない」が15.0%となった。

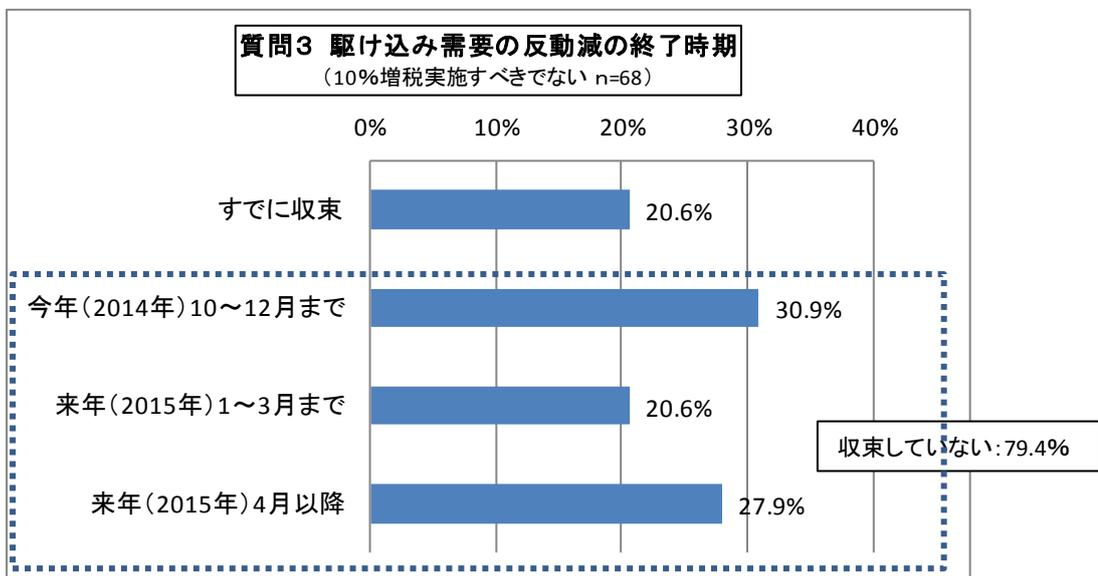
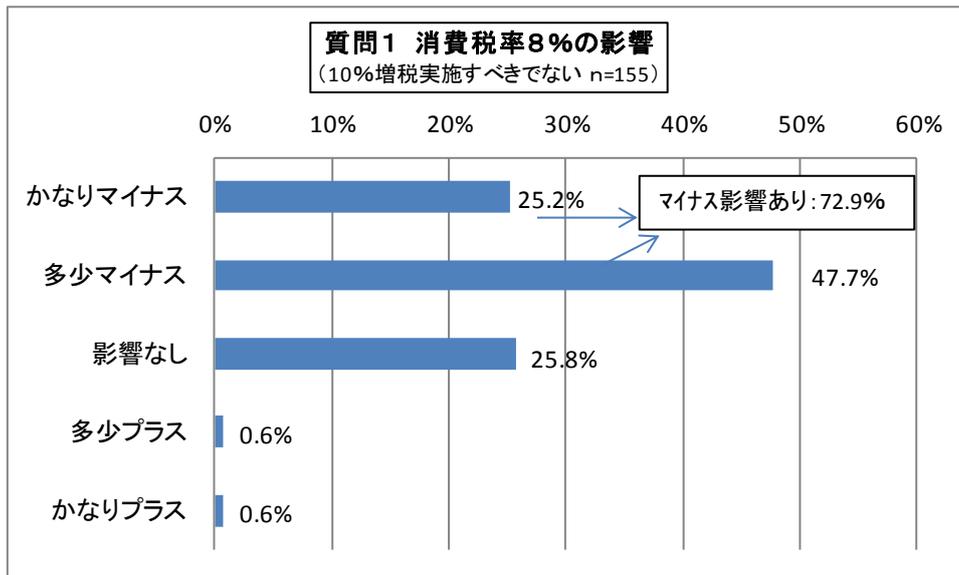


消費税率10%について (n=1,033)

(%)

	(財政建直しのためにも)計画通り実施すべきである	(財政建直しのためには)やむを得ない	景気によっては、引き上げを延期すべき	税率引き上げを実施すべきではない	その他
全体	5.4	24.6	53.6	15.0	1.4
栃木県内	5.1	22.9	56.2	14.9	0.9
栃木県外	5.8	26.7	50.5	15.1	1.9
大企業	6.4	29.2	55.4	8.2	0.7
中小企業	5.1	23.0	53.0	17.4	1.6
製造業	5.1	24.3	54.4	15.0	1.2
大企業	7.7	36.9	50.8	4.6	0.0
中小企業	4.6	22.1	55.0	16.9	1.4
飲・食料品	13.3	20.0	53.3	13.3	0.0
繊維品	4.8	23.8	52.4	19.0	0.0
木材・木製品	0.0	23.1	46.2	30.8	0.0
紙・パルプ	7.1	14.3	64.3	14.3	0.0
化学品	0.0	16.7	58.3	25.0	0.0
プラスチック	3.1	37.5	43.8	15.6	0.0
窯業・土石	4.3	17.4	73.9	4.3	0.0
鉄鋼・非鉄	6.7	33.3	46.7	13.3	0.0
金属製品	4.9	31.7	53.7	7.3	2.4
一般機械	8.7	17.4	63.0	10.9	0.0
電気機械	0.0	25.0	55.8	15.4	3.8
輸送用機械	6.8	27.3	45.5	20.5	0.0
精密機械	4.3	17.4	43.5	26.1	8.7
その他製造	0.0	22.2	63.9	13.9	0.0
非製造業	5.7	24.8	53.1	15.0	1.5
大企業	5.9	26.7	56.9	9.4	1.0
中小企業	5.5	23.8	51.1	17.8	1.8
建設	8.2	29.9	49.3	11.2	1.5
卸売	5.9	21.0	54.6	16.8	1.7
小売	2.7	29.7	49.5	15.3	2.7
運輸	3.6	20.2	57.1	19.0	0.0
サービス	6.5	22.2	55.6	14.4	1.3

- ・ 「税率引き上げを実施すべきではない(15.0%)」をみると、質問1の税率引き上げによる影響に関して、72.9%が「マイナス影響あり」と回答している。
- ・ また、そのうち 79.4%の企業が、質問3の反動減の終了期間に関して、反動減から脱していないと回答している。



以上